



内閣府発表
平成23年6月2日

担当
内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付
高齢社会対策担当
参事官 小林 洋子
政策調査員 山下 誠二
電話： 03 - 3581 - 9268 (直通)

「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」結果 [要約]

調査対象：60歳以上の男女

調査時期：平成22年10月～平成23年1月

有効回答数：日本 1,183 人、アメリカ 1,000 人、韓国 1,005 人、ドイツ 1,004 人、
スウェーデン 1,054 人

本調査は、昭和55年より5年に1回実施しており、今回で7回目。

<ポイント>

- 「介護や福祉サービス」と「高齢者向けの住宅」を重視する人が増加。[p.30]
 - ・高齢者に対する政策で重要と考えるものは、日本において「介護や福祉サービス」(60.9%)、「医療サービス」(59.5%)、「公的な年金制度」(57.6%)が拮抗しているが、5年前から増えている政策は「介護や福祉サービス」(12.1ポイント増)、次いで「高齢者向けの住宅」(8.4ポイント増)となっている。
- 主に介護してもらおう相手として、男性は「配偶者」を挙げる人が多く、女性は「配偶者」のほかに、「ホームヘルパー」や「娘」を挙げる人が多い。[p.11]
 - ・「配偶者」を挙げる割合は、各国とも女性に比べ男性のほうが高い。
 - ・「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」を挙げる割合は、各国とも男性に比べ女性が高い。
 - ・日本では、「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」を挙げる割合が一貫して増加（平成12年10.4% 平成17年13.8% 平成22年15.7%）。
- 身体機能が低下して介助が必要となった場合でも、自宅に留まりたい人が7割弱。その中でも、「改築の上、自宅に留まりたい」人が増加。[p.19]
 - ・日本では、身体機能が低下して、車いすや介助者が必要となった場合でも、「自宅に留まりたい」人が66.4%。その中でも、「改築の上、自宅に留まりたい」人が増加（平成17年16.5% 平成22年20.2%）。
 - ・各国とも、「自宅に留まりたい」人が6割～8割弱を占める。
- 高齢者の3人に1人は、「望ましい退職年齢」を70歳以上と考えている。[p.17]
 - ・日本では、「望ましい退職年齢」を「70歳ぐらい」以上とする人が増加し36.0%（平成12年30.2%、平成17年33.5%）を占めており、特に男性では45.9%と半数近くを占めている。
 - ・これは欧米諸国（アメリカ17.8%、ドイツ2.7%、スウェーデン2.0%）と比べて高い割合。
- ボランティア活動を経験したことがある高齢者が増加。[p.25-26]
 - ・日本では、ボランティア活動その他の社会活動に参加したことがある人が増加（平成17年46.6% 平成22年48.3%）。
 - ・ボランティア活動に現在参加していない人でも、ボランティア活動に「関心がない」人は15.9%で、5か国の中で最も少ない。
- 「税や保険料の負担が増えても社会保障の水準を向上すべき」とする人が増加。[p.31]
 - ・日本では、たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準については「できるだけ維持すべき」と回答した者が最も多い（38.8%）ものの、「向上させるべき」が大きく増加（平成17年18.9% 平成22年29.2%）。